

令和6年度協働事業実績

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
1		危機管理室	危機管理室	青色防犯パトロール車の貸出し	H25	H25	337,709円	0円	地域の防犯活動を推進するため、青色回転灯を装着している防犯パトロール車両を貸出しする。	青色回転灯を使用した自主防犯パトロール活動団体の委嘱状を市長から受けた団体	⑤事業協力	パトロール隊の高齢化が進んでおり、担い手不足になっている。
2		危機管理室	危機管理室	街頭防犯カメラ設置事業補助金	H24	H24	917,000円	917,000円	地域の防犯活動を支援するため、自主的に街頭防犯カメラを設置する自治会等及び事業者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、街頭犯罪などを未然に防止し、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	地域の団体（自治会等）	③補助金交付等	
3		危機管理室	危機管理室	地域防犯ステーション活動支援事業（各小学校内）	H19	H19	922,770円	922,770円	学校と地域の安全を守ることを目的に、小学校内に設置した地域防犯ステーションを活動拠点とする、各小学校区防犯ステーション運営団体の活動を支援する。	小学校区防犯ステーション運営団体	③補助金交付等	
4		危機管理室	危機管理室	地域防犯ステーション事業（金剛駅西口）	H17	H17	3,240,000円	0円	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営する。	市民ボランティア団体	②委託契約	勤務者の高齢化が進んでおり、担い手不足になっている。
5		危機管理室	危機管理室	避難行動要支援者支援事業	H22	H23	440,000円	0円	避難行動要支援者支援プランに基づき、名簿への登録を促進するとともに、地域の関係団体と情報を共有し、避難行動要支援者の支援体制を構築する。	民生委員・児童委員、自治会、住宅会、自主防災組織等	⑤事業協力	名簿提供・活用の促進
6		危機管理室	危機管理室	自主防災組織育成事業	H16	H16	5,617,682円	4,321,000円	自主防災活動に必要な資機材の整備、防災活動及び地域一時避難場所の運営に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	③補助金交付等	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進
7		危機管理室	危機管理室	防災フェスタ事業	R5	R5	498,492円	0円	令和5年度から、災害時の非日常を見て、学んで体験してもらうことで、市民の防災意識を高める「防災フェスタ」を開催する。	自治会等（自主防災組織）	⑤事業協力	
8		政策推進部	企画・情報政策グループ	まちの活性化推進事業（狭山ニュータウン地区再生連絡協議会）	R元	R元	147,549円	0円	狭山ニュータウン地区活性化指針に基づく狭山ニュータウン地区再生推進計画の推進にかかる取組み等について、市民・学識経験者などを構成員とする「狭山ニュータウン地区再生連絡協議会」において、進捗状況を共有し、評価や意見をいただく。	市民・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
9	新規	政策推進部	企画・情報政策グループ	第五次総合計画中間見直し事業	R6	R6	5,719,442円	0円	市民・学識経験者などを構成員とする総合計画・総合戦略審議会において、第五次総合計画の中間見直し等に関する調査及び審議を行う。	市民・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
10		政策推進部	秘書グループ	功労者・善行者表彰事業	S51	H16	670,033円	0円	大阪狭山市表彰条例に基づき、市政や公益に功績のあった人を表彰する。	市民	⑤事業協力	平成16年から日本舞踊や邦楽団体等の協力を得て式典を実施してきた。令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典を縮小して実施したことにより、日本舞踊や邦楽団体等による舞台を中止した。令和5年度からは改めて日本舞踊と邦楽団体等に協力を得ながら式典を実施した。
11		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	まちの活性化推進事業（狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議）	R元	R元	430,431円	430,431円	住民や地域活動団体が主体となって、狭山ニュータウン地区活性化指針に位置付けた取組項目について意見交換を行い、実践につなげていくために「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」推進会議を設置し、狭山ニュータウン地区の活性化を推進する。	市民・市民団体等	③補助金交付等	
12		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	文化協会補助事業	H30	H30	400,000円	400,000円	市民の教養を高め、本市の文化振興に寄与することを目的に事業を実施する大阪狭山市文化協会に補助金を交付する。	大阪狭山市文化協会	③補助金交付等	
13		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	まちづくり円卓会議交付金交付事業	H20	H26	4,382,596円	4,382,596円	市民が自主的に立ち上げた南中学校区のまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、交付金として財政的な支援を行う。	特定非営利活動法人南中学校区円卓会議	③補助金交付等	
14		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	まちづくり円卓会議事業	H20	H20	5,927,513円	346,294円	中学校区単位に市民が自主的に立ち上げたまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、市に予算措置を提案する。	円卓会議	①政策提言・企画立案過程	
15		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	地域力活性化支援事業	H17	H17	4,113,799円	4,113,799円	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付する。＜対象となる事業＞○地域活性化事業○防犯活動事業○防犯資機材整備事業○地域イベント活動事業	地域の団体（自治会等）	③補助金交付等	

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
16		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	自治会地区会連合会補助事業	—	—	470,000円	470,000円	市内の自治会・地区会がお互いの交流と連帯感を深めるとともに、諸問題について自主的に話し合い、住み良いまちづくりを進めることを目的として活動する大阪狭山市自治会地区会連合会の活動を支援する。	大阪狭山市自治会地区会連合会	③補助金交付等	
17		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民活動支援センター事業（委託・補助）	H17	H17	31,367,600円	0円	○市民団体に市民活動支援センター事業を委託し、運営する。（施設の利用促進・管理。団体支援。市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか）○ニュースレター（年4回）発行、市民活動団体の紹介「しみんのちから」冊子及びＩＴ版の発行、「まちづくり大学」、近隣中間支援センターとの情報交換会等の事業に補助金を交付する。○平成22年度以降はボランティア・インフォメーション・コーナーの運営も合わせて実施。	市内の市民公益活動に関する実績のある団体	②委託契約	R5までNPO法人アクティブエイジングへまちづくり大学・まちづくり研究会の設置と支援・わくフェス等の事業実施に対して補助金を交付していたが、R6より公益財団法人大阪狭山市文化振興事業団へ委託する際に、事業費を委託料に含めたため、補助金額が” 0円” となっている。
18		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民公益活動促進補助金事業	H16	H16	1,145,000円	1,145,000円	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助金を交付する。	市民公益活動団体	③補助金交付等	
19		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民公益活動促進基金	H16	H16	954,000円	0円	市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てる。	市民・NPO等	⑨その他	
20		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	狭山池まつり実行委員会補助事業	H14	H14	3,500,000円	3,500,000円	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつりを実施する。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を行っている。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付する。	狭山池まつり実行委員会	③補助金交付等	
21		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民公益活動促進委員会	H14	H14	301,000円	0円	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議する。	市民・NPO・事業者・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
22		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	都市間市民交流協会補助事業	H13	H13	2,500,000円	2,500,000円	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	大阪狭山市都市間市民交流協会	③補助金交付等	姉妹都市提携50周年記念事業を実施するため、補助金額を50万円増額している。
23		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	後援名義使用承認事業	—	—	0円	0円	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認する。	市民団体・NPO等	⑦後援	
24	新規	政策推進部	公民連携・協働推進グループ	職員地域交流スタートアップ事業	R5	R6	40,000円	0円	市民協働によるまちづくりを推進するため、部署に関わらず、積極的に地域の人々に関わり、市民とともに地域課題に取り組むことができる市職員の育成を目的として、実践型の研修を実施する。	狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト推進会議	⑨その他	本事業は令和5年度から実施しているが、団体の協力を得て行うのは令和6年度から。
25	新規	政策推進部	公民連携・協働推進グループ	大阪・関西万博事業	R6	R6	2,832,500円	0円	公募した市民・市民団体とともに大阪・関西万博の大阪ウィーク自治体催事事業を実施し、市の魅力発信につなげる。	市民・市民活動団体	⑨その他	
26		総務部	行財政マネジメントグループ	行政評価システム推進事業	H18	H18	42,756円	0円	市民・学識経験者により行財政改革、第五次総合計画及び第二期総合戦略による取組みの進捗状況、および令和6年度に策定予定の（仮称）大阪狭山市行財政運営戦略大綱（案）について、評価や意見をいただく。	市民・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
27		総務部	資産活用・契約グループ	大阪狭山市公共施設再配置計画策定委員会	R5	R5	146,600円	0円	社会情勢や市民ニーズの変化に適切に対応し、効率的・効果的な公共サービスの提供の実現に向け、公共施設の更新、複合化や集約等の対策内容や実施時期等を具体的に示す「大阪狭山市公共施設再配置計画」を策定するため、その内容について協議を行う。	学識経験者、市民、各団体等	①政策提言・企画立案過程	本計画は令和6年9月末に策定済
28		健康福祉部	福祉政策グループ	地域福祉計画推進事業	H18	H18	3,019,236円	0円	地域福祉のあり方や施策の方向性を定めた「地域福祉計画」を策定・推進し、地域福祉の向上を図る。	市民・NPO等	①政策提言・企画立案過程	令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し、高齢者、障がい者、生活困窮など複雑な課題を抱える世帯に対して包括的な相談支援体制を構築した。
29		健康福祉部	福祉政策グループ	地域活動支援センター事業	H18	H18	11,493,488円	0円	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業として精神及び知的障がい者に地域活動支援センター事業を実施することにより、自立及び社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎	②委託契約	支援センター利用者数を増やすこと、福祉サービスとの違い等について差別化を図ることが課題。

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
30		健康福祉部	福祉政策グループ	障がい者相談支援事業	H18	H18	35,887,576円	0円	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 ばるばる社会福祉法人自然舎	②委託契約	相談件数が増加・複雑化しており、需要と供給が追いついていない。
31		健康福祉部	福祉政策グループ	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	H8	H8	54,000円	54,000円	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会）	③補助金交付等	会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題
32		健康福祉部	福祉政策グループ	大阪狭山市更生保護女性会補助金	S54	S54	130,000円	130,000円	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市更生保護女性会	③補助金交付等	
33		健康福祉部	福祉政策グループ	大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	S51	S51	1,520,000円	1,520,000円	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	③補助金交付等	
34		健康福祉部	福祉政策グループ	大阪狭山市保護司会補助金	S51	S51	472,000円	472,000円	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部	③補助金交付等	
35		健康福祉部	福祉政策グループ	社会を明るくする運動実施事業	—	—	211,000円	211,000円	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO（更生保護・福祉・教育関係団体等）	⑥実行委員会・協議会	本運動への参加・協力体制及び事業内容等の拡充が課題。
36		健康福祉部	福祉政策グループ	大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	—	—	552,939円	552,939円	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	③補助金交付等	
37		健康福祉部	福祉政策グループ	大阪狭山市知的障がい者(児)あんずの会補助金	—	—	200,000円	200,000円	知的障がい者（児）の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市知的障がい者(児)あんずの会	③補助金交付等	保護者の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題
38		健康福祉部	福祉政策グループ	地域生活支援拠点整備事業	—	—	1,153,073円	0円	障がい者が住み慣れた地域で暮らせるための、切れ目ない支援を実施する。	社会福祉法人いずみ野福祉会	②委託契約	事業運営の円滑化と周知が課題。
39		健康福祉部	福祉政策グループ	意思疎通支援事業	—	—	377,950円	0円	聴覚及び音声・言語機能に障がいがある人が公的機関の手続きや医療機関への受診する際の意思疎通のために手話通訳者や要約筆記者を派遣	市登録手話通訳者・要約筆記者	⑤事業協力	市に登録する手話通訳者・要約筆記者の増加に向けて、手話初心者の研修を別途行っている。
40		健康福祉部	福祉政策グループ	奉仕員等養成事業（要約筆記者養成事業）	—	—	86,000円	0円	要約筆記者養成に必要な知識、技術等を習得するための入口となる入門講座を開催し、要約筆記の従事者の養成に繋げることで、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。	要約筆記通訳グループどんぐり	②委託契約	受講者希望者数が定員を割っているため、要約筆記への理解と講座の周知が必要
41		健康福祉部	生活援護グループ	慰霊碑斎場管理業務（慰霊祭を含む）	—	—	1,054,960円	0円	市の慰霊碑斎場の年間管理事業及び慰霊祭を市内造園会社、大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市遺族会	②委託契約	遺族会会員の高齢化により年々業務の受託が困難となってきたため、令和2年度から引き続き、大部分を市内造園会社に委託することとなった。
42		健康福祉部	生活援護グループ	大阪狭山市遺族会補助金	—	—	296,000円	296,000円	平和社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、援護拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	③補助金交付等	
43		健康福祉部	高齢者福祉グループ	いきいき百歳体操事業	H27	H27	262,735円	0円	地域で自立した生活を送る元気な高齢者を増加させることを目指す。	市民	⑤事業協力	地域主体で事業展開をしてもらう意識改革が必要
44		健康福祉部	高齢者福祉グループ	脳健康教室事業	H19	H19	818,821円	0円	今後、益々増加することが予想される高齢者の認知症予防をめざすとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公衆の学習サポーターや他の学習者との交流、事業に関わるすべての人に生きがいづくりの場を提供することで、明るく活力ある地域づくりを行う。	市民	④共催	介護予防事業全体の効果検証に努め、実施内容等の見直し及び再検討を進める必要がある。
45		健康福祉部	高齢者福祉グループ	敬老行事事業（金婚祝賀式）	—	H17	459,127円	0円	9月の敬老月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し、祝福する。市民スタッフにボランティアを依頼し市と市民が協働して企画・運営を行なう。	市民	⑤事業協力	金婚祝賀式対象者の増加が見込まれるため、会場規模や実施内容の再検討段階にきている。
46		健康福祉部	高齢者福祉グループ	介護サービス相談員派遣事業	H14	H14	947,319円	0円	平成14年度から公募開始。介護サービス相談員を市内介護保険施設やサービス事業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助ける。	介護サービス相談員	⑨その他	市内施設の増加に伴い、派遣先の拡大必要。

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
47		健康福祉部	高齢者福祉グループ	熟年いきいき事業	H13	H13	1,567,000円	0円	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足、熟年大学を始めとする多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業 実行委員会	②委託契約	熟年大学事業実施のための会場確保が困難である。
48		健康福祉部	高齢者福祉グループ	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	H12	H12	49,756円	0円	令和6年度から3年間（第9期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第10期に向けて方策などを検討する。（公募市民1名・保健医療関係団体1名・学識経験者4名・地域福祉関係団体代表5名・市1名の計12名で構成）任期：令和6年4月1日～令和9年3月31日	市民及び各団体	①政策提言・企画立案過程	
49		健康福祉部	高齢者福祉グループ	大阪狭山市老人クラブ連合会事業	—	—	1,160,000円	1,160,000円	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	③補助金交付等	クラブ員や役員の高齢化
50		健康福祉部	高齢者福祉グループ	生活支援体制整備事業（大阪狭山市介護予防・日常生活支援総合事業に係る地域づくり協議体）	H29	H29	6,729,694円	3,885,000円	市内の資源開発等の推進並びに地域づくりによる生活支援・介護予防サービス等の充実・強化を図り体制整備を行うため、市、多様な主体間で情報共有をし、協議を行う。	各団体	⑧情報提供・情報交換	地域によって高齢者の生活課題及び社会資源が異なり、地域住民と各団体間での協力・情報交換が必要。
51		健康福祉部	高齢者福祉グループ	認知症施策推進事業（おれんじパートナーの活動）	—	H30	0円	0円	認知症の方やその家族の方が安心して生活できるよう、見守りや声掛け、傾聴、外出の付き添い等を行う。	市民	⑤事業協力	パートナーと認知症の方とのマッチング
52		健康福祉部	健康推進グループ	スキンケア講習会・個別相談	H25	H25	218,690円	0円	適切なスキンケアの方法を習得するための講習会と個別相談を実施する。	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル 「Smile・Smile」	⑤事業協力	
53		健康福祉部	健康推進グループ	ピカピカ歯みがき教室	H13	H21	279,439円	0円	3歳の幼児とその保護者を対象に口腔内診査、保健指導を行うことにより、う蝕等の歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目的とする。	食生活改善推進員 (ヘルスメイト)	⑤事業協力	
54		健康福祉部	健康推進グループ	母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	H19	H19	4,323円	0円	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル 「Smile・Smile」	④共催	相談されるアレルギーの子どもの年齢が高くなってきている。
56		健康福祉部	健康推進グループ	健康大阪さやま21計画推進事業【健康まつり】	S63	S63	1,247,867円	0円	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、富田林保健所、食生活改善推進協議会、献血推進協議会等	⑥実行委員会・協議会	コロナ前より規模を縮小して開催。
57		健康福祉部	健康推進グループ	保健センター機能強化事業【献血推進】	S39頃	S39頃	349,294円	277,200円	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため、市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	③補助金交付等	推進委員の高齢化、推進委員の減少
58		まちづくり推進部	都市政策グループ	都市計画審議会	S44	H12	68,000円	0円	都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	農業委員会・商工会・市民	①政策提言・企画立案過程	
59		まちづくり推進部	都市政策グループ	大阪狭山市市民フォーラム「空き家にならないための住宅の活用方法と住宅耐震リフォームの講演会と相談会」	H24	H24	0円	0円	耐震対策について、住宅所有者等への啓発	特定非営利活動法人『人・家・街安全支援機構』	⑦後援	
60		まちづくり推進部	都市政策グループ	空家等対策協議会	H30	H30	0円	0円	空家等対策計画の作成及び変更並びに実施についての協議に関する事務	大阪弁護士会、一般社団法人大阪府宅地建物取引協会、自地連	⑥実行委員会・協議会	

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
61		まちづくり推進部	都市政策グループ	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定委員会	R5	R5	77,000円	0円	令和4年3月に改定した都市計画マスタープランで示す、将来都市構造を実現する上で、コンパクト＋ネットワークの視点から都市構造をリメイクするため、具体的かつ戦略的な方針として、立地適正化計画を策定するもの。	自治会地区会連合・農業委員会・商工会・社会福祉協議会・南海電気鉄道(株)・南海バス(株)・黒山警察署	①政策提言・企画立案過程	委員報酬費のみ計上
62		まちづくり推進部	道路グループ	まちきれい隊事業	H21	H21	17,100円	0円	【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】 歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	⑤事業協力	・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないゴミの徹底 ・高齢による参加者の減少 今後の取り組み：①清掃後の回収日については、実施日の調整を行い効率的に行っていきたい。再度周知徹底を行い、回収できないゴミを削減する。②地域において高齢化が進んでおり、参加者のターゲット層が縮小及び減少している、広報手段が限定的で新規層への周知を新たに検討する。
63		まちづくり推進部	道路グループ	交通事故をなくす運動事業	S62	S62	600,000円	600,000円	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。 【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園、保育園、認定こども園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員(推進本部構成団体)	④共催	警察署協力の下、交通安全教育の動画を作成し、市内の各園、各校にDVDの配布を行い交通安全啓発に取り組んだ。 今後の取り組み：社会情勢を鑑みながら、引き続き交通事故を減少させるため、警察署と協力し、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校において交通安全教室、啓発事業に取り組んでいく。
64		まちづくり推進部	公園緑地グループ	狭山池周辺にぎわいづくり事業	R4	R4	3,580,500円	0円	狭山池周辺エリアにおけるにぎわいづくりに資する事業の企画・運営や狭山池公園の管理業務等	狭山池まつり実行委員会	②委託契約	狭山池まつり実行委員会をはじめとする狭山池を核としたまちづくり協議会とともに実施するもので、狭山池周辺エリアにおけるエリアマネジメントの構築に繋げていくものである。
65		まちづくり推進部	公園緑地グループ	今熊市民の森保全会議	H23	H23	0円	0円	「今熊市民の森」の自然環境の保全と利活用に取り組む。	1 団体・1 箇所	⑤事業協力	会議に参加される市民それぞれの目標に差異があり、合意形成が難しい。 次の世代を担う若いメンバーが少ない。
66		まちづくり推進部	公園緑地グループ	副池オアシス事業	H16	H17	0円	0円	狭山の副池自然づくりの会が主体でピオトープづくりを実施。	狭山の副池自然づくりの会	⑤事業協力	生態系に配慮したピオトープを継続するための維持管理が難しい。
67		まちづくり推進部	公園緑地グループ	フラワースポットづくり事業	—	—	1,319,611円	0円	公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給する。	23団体・29箇所	⑤事業協力	活動団体に配布する花や土等の資材について、各団体に対して、配布場所や日程の調整を行うことに苦慮することがある。 事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。
68		まちづくり推進部	公園緑地グループ	公園美化協力事業	—	—	3,460,000円	0円	ボランティア団体による市内公園の清掃等。	39団体・62公園	⑤事業協力	事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。
69		市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」着ぐるみ出張事業	H21	H21	0円	0円	大阪狭山市を広くPRし、地域の活性化及びCB支援を目的として市民団体に委託し、「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進する。	商工会、社会福祉協議会、狭山池まつり実行委員会	⑤事業協力	
70		市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	桜まつり	H20	H20	2,505,000円	2,505,000円	狭山池の桜を観光名所として広く知らしめ、観光客の誘致及び地域振興の推進を図るため、春は狭山池の桜のライトアップ、冬はイルミネーションイベントなど、各種イベント等を実施してきた。令和6年度には、新たなイベントとして、8月に「桜まつりサマー Blossam ナイト in 狭山池 2024」を実施した。	大阪狭山市商工会青年部	⑥実行委員会・協議会	
71		市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	産業まつり	H19	H19	1,500,000円	1,500,000円	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業及び商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会	⑥実行委員会・協議会	
72		市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	商品量目調査	—	—	0円	0円	消費者自らが商品を計量することによって、地域の商店等における商品量目の実態を把握し、適正計量に対する意識の高揚を図る。	大阪狭山市消費者問題連絡会	②委託契約	協働相手の高齢化や計量検定所が任意事業である本調査の実施を中止している。
73		市民生活部	産業にぎわいづくりグループ	特命大使設置事業	H25	H25	533,606円	0円	狭山池をはじめとする歴史文化遺産や地域の特性を生かした特産品など、本市の魅力を広く周知し、本市の都市イメージの向上及び地域振興を図る。	特命大使	⑤事業協力	

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
74		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	男女共同参画推進審議会	H5	H5	76,656円	0円	第3期大阪狭山市男女共同参画推進プランの実施状況に関する審議を行う。	市民	①政策提言・企 画立案過程	第4期大阪狭山市男女共同参画プランを策定した。
75		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	人権文化をはぐくむまちづ くり審議会	H15	H15	58,000円	0円	「大阪狭山市人権行政基本方針」に基づき人権行政の施策に関する審議を行う。	市民・関係団体	①政策提言・企 画立案過程	主な議案は、大阪狭山市パートナーシップ・ファミリーシ ップ宣誓制度の要綱について
76		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	平和を考える市民のつどい	S61	S61	441,041円	441,041円	平和に関する映画上映会や展示等を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さについて、市民とともに考える催しを行う。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	映画上映、平和研修事業の発表、小学生による報告（展 示）、堺空襲のDVD上映
77		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	平和研修業務	H30	H30	0円	0円	次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的にした研修を実施する。	大阪狭山市人権協 会	④共催	市内小学生を対象とした「戦争体験談を聴く」を実施。「平 和を考える市民のつどい」において、小学生たちの感じたこ とや壁新聞などを展示することで、来場者にも学んだことを 共有した。
78		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	人権啓発標語募集・選定	－	－	93,619円	93,619円	人権について考えるきっかけとさせていただくため、市内小学 生・中学生を対象に人権啓発標語を募集し選考する。入選作 品を広報誌に掲載し、また、市の封筒や各種啓発物品に活用 する。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	
79		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	フェスタにんげんばんざ い・人権を考える市民のつ どい	－	－	453,671円	453,671円	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重しともに支え あう人権文化が根付くまちづくりに向け、さまざまな機関が 連携して、人権に関する展示、映画の上映などの催しを行 う。講演会などの機会を通じて、人権の大切さを訴え、人権 意識の高揚を図る。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	人権を考える市民のつどい『GOTCHA DANCE LIVE』 は、人権啓発活動地方委託事業府委託金を活用（817,960 円）
80		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	人権学習講座	H6	H6	203,875円	203,875円	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められるように各種 人権課題に関する講座を開催し、市民へ学習機会を提供す る。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	
81		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	男女共同参画推進啓発員制 度	H17	H17	0円	0円	男女共同参画推進啓発員が、市の男女共同参画の啓発事業に ついて参加・検討する。	市民	⑤事業協力	市民に男女共同参画啓発推進員となっただき、地域に根 ざした啓発活動に参加。 令和2年度から「男女共同参画推進センター運営業務」に統 合。
82		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	日本語読み書き教室	H11	H11	0円	0円	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場（毎週木曜日 と毎週土曜日）を提供する。てとてとクラブが事業の企画運 営を行い、市が会場（市立公民館会議室1）を確保する。	市民ボランティア 団体「てとてとク ラブ」	④共催	対象者への周知。ボランティアスタッフの充実。
83		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	多文化共生連続講座	R5	R5	67,783円	67,783円	日本語教室指導者育成のため、やさしい日本語を学ぶ機会を 提供する。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	
84		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	男女共同参画推進センター 運営業務	H20	H20	5,940,000円	0円	公募による市民公益活動団体による男女共同参画推進セン ターの運営を行う。	NPO法人「ふい みばる堺」	②委託契約	
85		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	女性のためのよりそいホッ トライン事業	R3	R3	1,353,000円	0円	男女共同参画推進センターに専用電話相談窓口を開設し、女 性のさまざまな悩みや不安な気持ちに寄り添える専門の女性 相談員を配置し、支援につなげる。また、「生理の貧困」の 対策として、生理用品を無償で提供する。	NPO法人「ふい みばる堺」	②委託契約	補助金内訳 地域女性活躍推進交付金（913,000円）
86		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	車いすバスケットボール体 験教室	－	－	359,700円	359,700円	バラスポーツをテーマに障がい者の人権について理解を深め るため、市内小学校2校と公民館において車いすバスケット ボール教室を実施する。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	人権啓発活動地方委託事業府委託金を活用（359,000円）
87		市民生活部	広報広聴・人権啓 発グループ	声の広報編集・録音業務	H17	H17	180,000円	0円	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グ ループが市民の視点で編集・録音作業を行う。	市民団体	②委託契約	
89		市民生活部	生活環境グループ	環境啓発事業（エコ川柳コ ンテスト）	H24	H24	511円	0円	地球温暖化問題を身近なものとしてとらえ、環境の大切さを 再認識していただくきっかけづくりとして、エコ川柳を公募 し、入選作品を公表することにより、地球温暖化対策につい ての啓発を行う。	市民	⑤事業協力	

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
90		市民生活部	生活環境グループ	違反簡易屋外広告物等撤去作業	H16	H16	45,100円	0円	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広告物の撤去を委任する。	市民	⑤事業協力	
91		市民生活部	生活環境グループ	環境・リサイクルフェア事業	H5	H5	2,611円	0円	環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環境・リサイクルフェアを実施する。	NPO・事業者	⑤事業協力	
92		市民生活部	生活環境グループ	大阪狭山市ごみ減量対策推進会議	H22	H22	1,217,504円	0円	ごみの減量化対策のため、市民及び大阪狭山市廃棄物減量等推進員、並びに市が協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物減量等推進員（市民）	⑧情報提供・情報交換	
93		市民生活部	生活環境グループ	牛乳パック整理作業	H3	H3	177,485円	0円	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月1回不純物などを取り除く作業を実施する。	大阪狭山市牛乳パック回収協定会	⑤事業協力	
94		市民生活部	生活環境グループ	有価物回収奨励事業	S63	S63	4,847,400円	0円	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回収し、その収集量に応じて奨励金を交付する。	子ども会、自治会等の登録団体	③補助金交付等	
95		市民生活部	生活環境グループ	美化清掃事業	S58	S58	6,833,880円	0円	市民参加による市内美化清掃を実施する。	自治会等	④共催	
96		市民生活部	生活環境グループ	大阪狭山市地球温暖化対策設備導入促進事業	H24	H24	2,580,000円	0円	地球温暖化に対する取組として、再生可能エネルギー資源の利活用が注目されるなか、環境先進都市として、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム・家庭用リチウムイオン蓄電池システム・電気自動車等充放電設備（V2H）電気自動車充電設備の設置に対しさやりんポイントの付与を行い、市民の積極的な取組を促進する。	市民	⑨その他	新たな補助対象についても検討する必要がある。
97		市民生活部	生活環境グループ	クビアカツヤカミキリ対策事業	R3	R3	56,650円	0円	特定外来生物クビアカツヤカミキリによる樹木への被害拡散防止対策（登録薬剤と防風ネットを被害樹木に巻き付ける）のため、公共地以外の民有地にある被害樹木に対して土地の所有者又は管理者に登録薬剤及び資材を配布し蔓延防止に努める。	市民	⑨その他	
98		市民生活部	生活環境グループ	さくらねこ無料不妊手術チケット（行政枠）利用事業	R4	R4	0円	0円	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の公衆衛生の向上と良好な生活環境の促進を図るため飼い主のいない猫を適切に管理する活動を支援することを目的に、公益財団法人どうぶつ基金が発行するさくらねこ無料不妊手術チケットを利用・配布する。	市民	⑨その他	
99		水政策部	経営総務グループ	下水道啓発イベント	R4	R4	0円	0円	下水道啓発のタペストリー、デザインマンホール蓋のパネルの展示・説明、およびマンホールカードや大阪狭山市の水についてアンケート調査し、マンホールカードを配布することにより下水道事業を周知、PRする。	市民	⑧情報提供・情報交換	
100	新規	水政策部	下水道・水路グループ	「大阪アドプト・リバー三津屋川を美しくする会」清掃活動	—	—	0円	0円	第三中学校区まちづくり円卓会議による三津屋川の清掃	円卓会議	⑤事業協力	入力漏れ
101		総合行政委員会事務局	総合行政委員会事務局	大阪狭山市明るい選挙推進協議会補助金	H4	H4	200,000円	200,000円	市民が政治に関心を持ち選挙意識の高揚を図り、明るい選挙の実現を期することを目的とする活動に対して補助金を交付する。	大阪狭山市明るい選挙推進協議会	③補助金交付等	
102		議会事務局	議会事務局	議会だより表紙写真の市民公募	H18	H18	0円	0円	毎年5月、8月、11月、2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	⑧情報提供・情報交換	応募数の減少に伴う写真の選択肢の減少
103		議会事務局	議会事務局	声の議会だより作成	H17	H17	56,000円	0円	議会だよりの朗読をCDに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	⑤事業協力	早急な朗読用原稿の作成（朗読担当者ができる限り早く原稿入手を希望）

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
105		教育部	教育政策グループ	教育振興基本計画改定事業	R5	R5	4,949,000円	0円	教育基本法第17条第2項に基づいて、本市における教育振興のための施策に関する基本的な計画を策定しており、本計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間となっている。計画に基づいた施策の進捗状況の検証・評価及び新たな教育施策に関する課題に対応するため、計画の改定を行う。	学識経験者、市民、PTA、関係機関等	①政策提言・企画立案過程	教育を取り巻く課題は、時代とともに変化しており、新しい時代を見据えた次代の教育を実現するため、計画の改定を行う。
106		教育部	教育政策グループ	学校園環境整備事業	H21	H21	0円	0円	子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	⑤事業協力	
107		教育部	教育政策グループ	後援名義使用承認事業	H4	H4	0円	0円	教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	⑦後援	
108		教育部	教育政策グループ	文化教育功労者表彰事業	S38	—	174,795円	0円	教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	⑤事業協力	
109		教育部	教育政策グループ	学校給食事業 (米飯給食補助事業)	S52	S52	10,000,000円	10,000,000円	米飯給食の委託加工費を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	③補助金交付等	
110		教育部	教育政策グループ	学校給食センター運営委員会	S48	S48	0円	0円	学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、議員、校長、関係機関	①政策提言・企画立案過程	
111		教育部	教育政策グループ	学校給食会との協働事業 (学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会)	S48	S48	0円	0円	学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	学校給食会	⑤事業協力	
112		教育部	教育指導グループ	学習支援員配置事業	H24	H24	3,642,000円	0円	学習支援員を小中学校に置くことで、子どもの意欲を高める。生徒指導や個別の学習指導対応・相談などのサポートをする。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
113		教育部	教育指導グループ	体力向上推進事業	H23	H23	308,000円	0円	児童・生徒の体力・運動能力の向上をめざして、小学校に専門的な技術指導力を備えた外部人材を体育指導支援員として配置し、体育の授業におけるきめ細かな指導の充実を図る。	市民・退職公務員	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
114		教育部	教育指導グループ	学力向上推進事業	H21	H23	1,000,000円	0円	理科教育に情熱と能力を持った外部人材を理科支援員として小・中学校の理科の授業に配置し、各学校の理科教育の活性化を図る。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
115		教育部	教育指導グループ	英語教育支援事業	H22	H22	2,000,000円	2,000,000円	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文化に触れることとともに、コミュニケーション能力の育成を図るための基礎を養う。また、市民活動団体と連携することにより、小学校外国語活動への参画を促す。	NPO	③補助金交付等	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
116		教育部	教育指導グループ	学習支援チューター事業	H20	H20	1,134,000円	0円	自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後ならびに夏季休業中等において継続的な支援として学習指導を行う。「学習支援チューター」は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許を有する市民等の地域人材を充てる。	市民・退職公務員	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
117		教育部	教育指導グループ	学校教育自立支援通訳事業	H20	H20	1,008,000円	0円	海外からの転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされる通訳等の教育的支援を行う。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
118		教育部	教育指導グループ	中学校部活動支援人材活用事業	H20	H20	0円	0円	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
119		教育部	教育指導グループ	読書eプラン推進事業	H22	—	18,757,551円	0円	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知る中で、幅広い知識、考える力、コミュニケーション力、言語力等を獲得できるよう、学校に図書館司書を配置し、継続性のある読書活動を推進する。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
120		教育部	教育指導グループ	学校協議会	H16	—	0円	0円	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	⑤事業協力	
121		教育部	教育指導グループ	学校園地域連携推進事業	—	—	1,086,000円	0円	「地域人材バンク」に登録している地域住民や在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・技能を生かした体験・経験学習を行うことで、開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に資する。地域住民で、学校教育に熱意ある方を対象に「地域人材バンク」に登録していただく。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動を行っていただくよう依頼する。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
122		教育部	教育指導グループ	学校運営協議会事業	R2	R2	826,000円	0円	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進める。また、地域学校協働本部と連携・協働し、地域学校協働活動を充実させることで、「地域とともにある学校づくり」を推進していく。	市民	⑤事業協力	
123		教育部	教育指導グループ	スクール・サポート・スタッフ事業	R2	R2	6,968,602円	0円	教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的に、退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を活用する。	市民・退職公務員	⑤事業協力	
124	新規	教育部	教育指導グループ	こども未来フォーラム	R6	R6	0円	0円	こども基本法の理念に基づき、意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画し、施設分離型小中一貫校として、校区の結びつきを強くする。また、活動を通じて、子どもたちの自己肯定感や自己有用感、ふるさと「さやま」を大切にする心を育て、コミュニティ・スクールである小学校や中学校の取組みを市民に発信するとともに、行政職員が子どもに直接会って意見を聴く機会を持つ。	市民 (小中学生、狭山高校生)	①政策提言・企画立案過程	
125		教育部	生涯学習グループ	さやま元気っこ推進事業	H24	H24	6,783,460円	0円	子ども達が、放課後に安全で安心して過ごせる居場所づくりとして、安全・安心な子どもの活動拠点をめざして、「こども広場」「学習チューター事業」「放課後児童会」の連携を図り、遊び・体験・交流・学習支援など様々な分野の場を提供する。	市民、市民団体、大学、高等学校など	⑤事業協力	ボランティア（協力者）の確保
126		教育部	生涯学習グループ	学校施設開放事業	H15	H15	105,021円	0円	学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施設（体育館・運動場）を地域の生涯スポーツ活動の場を提供する。	市内各小・中学校 学校開放運営委員会	⑤事業協力	
127		教育部	生涯学習グループ	総合的教育力活性化事業	H12	H12	120,000円	120,000円	子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付する。	各中学校区地域協議会	③補助金交付等	
128		教育部	生涯学習グループ	総合型地域スポーツクラブ推進事業	H12	H12	0円	0円	クラブハウスとして施設の貸し出しや、安定して事業が実施できるよう、一般の利用者に支障がない範囲で施設の事前予約を行った。	市内総合型地域スポーツクラブ	⑤事業協力	
129		教育部	生涯学習グループ	スポーツ推進委員会主催事業	H12	H12	84,126円	84,126円	市補助金を活用しニュースポーツ体験会を実施した。また、ライフスポーツ財団の補助金により、市在住・在学の家族を対象にチャレンジ・ザ・ウォークやグラウンドゴルフを実施した。	スポーツ推進委員会	⑤事業協力	
130		教育部	生涯学習グループ	社会教育関係団体事業費補助事業	S37	S37	1,336,000円	1,336,000円	社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	社会教育関係団体	③補助金交付等	
131		教育部	生涯学習グループ	サタデースポーツ	H4	H4	57,837円	0円	年間、8種目のスポーツが市内の体育施設で、毎週土曜日の午前中に実施され、体育協会や総合型地域スポーツクラブと共催し、スポーツの振興を図った。	大阪狭山市体育協会加盟団体等	④共催	
132		教育部	生涯学習グループ	市民体育大会	S62	S62	830,960円	830,960円	市民を対象に通年にかけ、各種目別（16種目）の大会や総合開会式を開催した。	大阪狭山市民体育大会実行委員会	③補助金交付等	体育協会を主体とした実行委員会で実施
133		教育部	生涯学習グループ	市民マラソン大会	S47	S47	0円	0円	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催を予定していたが中止した。	大阪狭山市体育協会など	⑤事業協力	

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
134		教育部	生涯学習グループ	子どもの安全見まもり事業	—	—	108,000円	0円	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施した。	各小学校区青少年健全育成連絡会地域住民	⑤事業協力	各校区の活動内容の偏り（地域事情の差異）
135		教育部	生涯学習グループ	人権教育事業	—	—	78,208円	0円	市民の人権意識を高めるために、福祉政策G、広報広聴・人権啓発Gと協働しポッチャ体験会を行った。	市民・市民団体等	⑤事業協力	
136		教育部	生涯学習グループ	青少年問題協議会	—	—	0円	0円	青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について情報交換などを実施した。	社会教育関係団体等	①政策提言・企画立案過程	
137		教育部	生涯学習グループ	成年記念事業	—	—	1,416,440円	0円	学生や社会人としての経験期間を経て、友人や地域とのつながりを再認識をするともに、法律上すべての年齢制限がなくなる20歳の区切りに社会的自立への自覚と責任を認識し将来、社会の形成者として、よき社会人となることを祈念することを目的として「式典」を行った。	市民	⑤事業協力	企画運営委員を募集し5名の応募があった。教育委員会と企画運営委員で会議等を行い事業を実施。
138		教育部	生涯学習グループ	青少年健全育成事業(子どもの安全見まもり事業除く)	—	—	1,532,641円	1,088,641円	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付した。	青少年指導員会各小学校区青少年健全育成連絡会	③補助金交付等	
139		教育部	生涯学習グループ	子ども居場所づくり推進事業補助事業	R元	R元	375,000円	375,000円	子どもたちが、放課後等に食事や学習、団らんなどを通じた安心して過ごせる居場所づくりを行う事業の実施に要する経費の助成をする。	市民団体	③補助金交付等	市広報誌を活用し周知
140		教育部	生涯学習グループ	里レク	R3	R3	0円	0円	市内で活躍する団体へ、活動及びPRの場を提供して団体の活性化を図ると共に、それによって来場者がレクリエーションなどの活動を行い、互いのふれあいを通じて「心の豊かさ、ふるさと意識」を育むこと	市内に活動拠点を置く団体	⑤事業協力	R2まで実施していたGO！GO！ふれあいの里ワールドとわくわく広場を見直し新規事業として実施。
141		教育部	生涯学習グループ	地域学校協働活動事業	R2	R2	3,433,374円	0円	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動を充実させ、コミュニティ・スクールとの一体的な推進を図る。	市民・市民団体等	⑤事業協力	
142		教育部	生涯学習グループ	生涯学習出前講座	H15	H15	0円	0円	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を行う。	10人以上の市民団体	⑧情報提供・情報交換	
143		教育部	生涯学習グループ	市史編さん事業（歴史資料の収集・調査・支援）	H5	H5	12,717,474円	0円	歴史資料の所蔵者、市民、市民団体等からの求めに応じ、学芸員が専門的立場から資料の収集、調査をし、資料の目録化などの歴史情報の提供により市民活動を支援する。	歴史資料の所蔵者、市民、市民団体等	⑤事業協力	
144		教育部	生涯学習グループ	文化財保護推進事業（文化財保護推進委員）	H元	H元	40,000円	0円	文化財保護の推進を図るため、文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな識見を有する者を委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発活動、各種相談、文化財保護に関する学級、講座、行事等の実施にあたり指導及び助言を行う。	文化財保護推進委員	⑤事業協力	
146		こども政策部	こども家庭支援グループ	まちライブラリーサポーター事業	H30	H30	314,000円	0円	市が認定したまちライブラリーサポーターが、子育て支援・世代間交流センター（UPっぶ）における「まちライブラリー」の運営に関わる。	市民	⑤事業協力	
147		こども政策部	こども家庭支援グループ	子育て支援・世代間交流ひろば市民協働事業	H30	H30	246,283円	246,283円	こどもや親子を対象とした講座や事業を実施し、世代を超えて交流できる場を提供する。	市民 市民公益事業団体	③補助金交付等	

No.	新規 削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
148		こども政策部	こども家庭支援グループ	認定子育てサポーター事業	H23	H23	5,983,803円	0円	市民が自らの経験を活かして、あそびの広場や子育て講座等での見守り、また地域の子育て家庭を支援する子育てサポーターを市が認定し、市内の公園や地区集会所等で子育て支援活動を行う。	市民	⑤事業協力	
149		こども政策部	こども家庭支援グループ	プレイセンター推進事業	H21	H21	4,285,064円	0円	子育て家庭の親氏が会員となり、子どもには「あそび」を、親には「交流」や「学習」を提供し、プレイセンター事業に取り組む団体が自主運営することを支援し、子育て環境の充実を図る。	市民、ボランティアグループ、民生委員・児童委員	⑤事業協力	参加の地域限定などもあり、参加者数が減少傾向にある。また育休明け職場復帰により活動期間が短いことや団体役員の事務等の負担感などに伴う団体の活動休止等が課題である。
150		こども政策部	こども家庭支援グループ	育児支援家庭訪問事業	H19	H19	47,000円	0円	乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていることが困難な家庭に対して育児支援家庭訪問支援員が家庭を訪問する。	市民	⑤事業協力	法改正に伴い養育支援訪問事業として、養育が特に必要な家庭に、保健師等の専門職が訪問することと制度改正がなされたため、令和7年度から事業者（訪問介護ステーション等）委託に変更した。
151		こども政策部	こども家庭支援グループ	子育て講座（子育て支援センター運営事業）	H18	H18	76,620円	76,620円	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自主サークル等	②委託契約	
152		こども政策部	こども家庭支援グループ	あそびの広場事業（子育て支援センター運営事業）	H18	H18	121,152円	0円	あそびの広場や子育て講座等での見守り、子育て支援センターでの子育て支援に関わるボランティア活動を行う。	ボランティアグループ、支援センター利用サークル、民生委員・児童委員、更生保護女性会	⑤事業協力	
153		こども政策部	こども家庭支援グループ	地域子育て支援拠点事業	H17	H17	24,649,827円	22,879,000円	池尻保育園や旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。また、旧くみの木幼稚園の保育室を活用して保護者のニーズに応えるため一時預かり事業を行う。	（社福）光久福祉会 大阪いすみ市民生活協同組合	③補助金交付等	
154		こども政策部	こども家庭支援グループ	ファミリー・サポート・センター事業	H13	H13	4,320,441円	0円	地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを応援したい人」が会員となって、子育ての相互援助活動を行なう。	市民	⑤事業協力	
155		こども政策部	こども育成グループ	英語教育事業（幼稚園等）	H28	H28	286,000円	0円	幼児期から遊びを通して英語に親しみ、スムーズに小学校へつなげていくため、市立幼稚園・こども園の5歳児を対象に週1回程度実施する。	市民または英語支援団体	⑤事業協力	
156		こども政策部	こども育成グループ	学校園地域連携推進事業（幼稚園等）	H20	H20	147,000円	0円	開かれた園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園・こども園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	⑤事業協力	
157		こども政策部	こども育成グループ	幼稚園子育て支援事業における学生との協働	H18	H20	0円	0円	幼稚園・こども園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・帝塚山学院大学・桃山教育大学及び学生等	⑤事業協力	協働で活動する学校・学生数を増やす。

307,921,741円 77,668,348円